

平成28年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：担い手支援担当

内線：2838

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	NPO活動普及・促進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	特定非営利活動促進法				戦略項目 12	日本一の共助県づくり	
							分野施策	050301 支え合いで輝く豊かな地域社会の形成	
1 事業概要 県内11の地域振興センター（事務所）と本庁でのNPO法人認証に係る事務を行い、法人設立促進を図るとともに、NPO法人の運営力強化を図る。また、ホームページやfacebookを運営して共助の担い手が必要な情報の収集や発信ができるシステムを提供する。 (1) NPO法人認証事務 612千円 (2) NPO情報ステーション運営事業 1,827千円 (3) 広報推進事業 3,693千円 (4) 地域の共助社会づくりの担い手支援事業 850千円 (5) NPO法改正周知事業費 1,713千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県民主体の地域づくりを促進するための各事業を実施する。 ア NPO法人認証事務 612千円 イ NPO情報ステーション運営事業 1,827千円 ウ 広報推進事業 3,693千円 エ 地域の共助社会づくりの担い手支援事業 850千円 オ NPO法改正周知事業 1,713千円 (2) 事業計画 ア NPO法人認証事務 地域振興センター及び本庁においてNPO法人認証事務を行う。 イ NPO情報ステーション運営事業 ホームページを運営する。 ウ 広報推進事業 共助社会づくりの広報を行うための職員を配置する。 エ 地域の共助社会づくりの担い手支援事業 各地域振興センターにおいて、地域の中核となるNPOの支援を行う。 オ NPO法の改正について広く周知する。 (3) 事業効果 ・県内の認証法人は平成27年9月30日現在で2,038法人 ・NPOと企業、大学等様々な主体との連携が促進され、県内共助社会づくり活動の一層の発展が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 NPO、企業、大学等と協力して事業を実施する。 (5) その他 NPOと他主体との協働促進事業：H27で終了 NPO法改正周知事業：H28年度法改正等					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円									
財 源 内 訳									
予算額		繰入金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	8,695	850	437					7,408	1,592
前年額	7,103	850	437					5,816	